

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況			区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
								歳入総額	歳出総額	実質収支比率	実質収支比率				
市町村名	富良野市		地方交付税種地	1-2	財政健全化等	×	財源超過	×	歳入総額	12,431,800	12,478,931	実質収支比率	2.7	2.3	
									歳入歳出差引	12,110,765	12,241,493	経常収支比率	88.5	93.8	
人口	22年国調(人)	24,259	産業構造	首都	×	近畿	×	歳入歳出差引	321,035	237,438	(※1)	(95.2)	(99.1)		
	17年国調(人)	25,076						迎年度に繰越すべき財源	105,456	57,488	標準財政規模	8,065,116	7,786,975		
住民基本台帳人口	増減率(%)	-3.3	区分	17年国調	12年国調	中部	×	実質収支	215,579	179,950	財政力指数	0.33	0.35		
	22.03.31(人)	24,116						第1次	2,818	3,283	単年度収支	35,629	32,516	公債費負担比率	14.2
面積(km <sup>2</sup> )	増減率(%)	-0.6	第2次	13.1	16.8	過疎	×	積立金	7,679	51,917	健全化判断比率	-	-		
	22.03.31(人)	24,270						山振	17,802	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	600.97		第3次	8,186	8,135	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
世帯数(世帯)	10,074							22.1	23.9	指数表選定	○	実質単年度収支	61,110	84,433	実質公債費比率
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	基準財政収入額	2,152,223	2,290,262	資金不足比率(※3)				
								歳入一般財源等	9,280,932	9,118,335					
市区町村長	副市区町村長	収入役	教育長	議会議長	議会副議長	議会議員	地方債現在高	基準財政需要額	6,919,916	6,774,873	うち公的資金	10,196,022	10,404,603		
								地方債現在高	10,880,399	11,245,987					
一般職員	うち消防職員	うち技能労働職員	教育公務員	臨時職員	合計	ラスバイレス指数	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金		
233	-	10	11	-	244	100.6	1,857,037	680,629	680,458	939,316	841,637	121,454	762,830		
1	1	-	1	1	16		2,013,242	680,629	680,458	121,454	841,637	121,454	762,830		
1	1	5,760	1	3,820	3,370		2,013,242	680,629	680,458	939,316	841,637	121,454	762,830		
1	1	3,700	1	3,820	3,370		2,013,242	680,629	680,458	939,316	841,637	121,454	762,830		
16	3,100		16	3,700	3,100		2,013,242	680,629	680,458	939,316	841,637	121,454	762,830		
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(11)	富良野広域連合	(13)	富良野振興公社	○			
		(3)	介護保険特別会計	(7)	ワイン事業会計	(9)	公設地方卸売市場事業特別会計	(12)	上川教育センター	(14)	ふらのバス㈱				
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	公共下水道事業特別会計			(15)	ふらの農産公社				
		(5)	老人保健特別会計							(16)	空知川ゴルフ公社				

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,457,098	19.8	2,329,135	30.0	普通税	2,290,086	93.2	31,550	
地方譲与税	238,848	1.9	238,848	3.1	法定普通税	2,290,086	93.2	31,550	
利子割交付金	8,802	0.1	8,802	0.1	市町村民税	1,060,092	43.1	31,550	
配当割交付金	2,225	0.0	2,225	0.0	個人均等割	31,782	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	717	0.0	717	0.0	所得割	836,130	34.0	-	
地方消費税交付金	258,832	2.1	258,832	3.3	法人均等割	85,432	3.5	14,119	
ゴルフ場利用税交付金	6,891	0.1	6,891	0.1	法人税割	106,748	4.3	17,431	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,023,111	41.6	-	
自動車取得税交付金	47,601	0.4	47,601	0.6	うち純固定資産税	1,007,923	41.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	41,688	1.7	-	
地方特例交付金	43,765	0.4	43,765	0.6	市町村たばこ税	165,087	6.7	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	26,290	0.2	26,290	0.3	釧産税	108	0.0	-	
減収補填特例交付金	17,475	0.1	17,475	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	5,192,461	41.8	4,767,693	61.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	4,767,693	38.4	4,767,693	61.5	目的税	167,012	6.8	-	
特別交付税	424,768	3.4	-	-	法定目的税	167,012	6.8	-	
(一般財源計)	8,257,240	66.4	7,704,509	99.3	入湯税	39,049	1.6	-	
交通安全対策特別交付金	3,690	0.0	3,690	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	137,340	1.1	27	0.0	都市計画税	127,963	5.2	-	
使用料	193,797	1.6	21,832	0.3	水利地益税等	-	-	-	
手数料	22,187	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,776,066	14.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,011	0.0	1,011	0.0	合計	2,457,098	100.0	31,550	
都道府県支出金	690,146	5.6	-	-					
財産収入	81,633	0.7	25,751	0.3					
寄附金	5,887	0.0	-	-					
繰入金	122,776	1.0	-	-					
繰越金	147,438	1.2	-	-					
諸収入	177,303	1.4	697	0.0					
地方債	815,286	6.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	584,386	4.7	-	-					
歳入合計	12,431,800	100.0	7,757,517	100.0					

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	平成22年度	平成21年度	徴収率(%)	現・計年
市町村民税	98.3	93.7	98.1	93.9
純固定資産税	98.1	93.1	98.2	91.8

公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況			
区分	合計	実質収支	繰出額	合計	実質収支	繰出額	繰入額
下水道	266,521	-50,697	-	加入世帯数(世帯)	3,955	-	-
簡易水道	64,065	3,955	-	被保険者数(人)	7,591	-	-
上水道	61,512	7,591	-	被保険者	101	-	-
市場	7,873	101	-	1人当り	275	-	-
国民健康保険	260,642	275	-	保険料(料)収入額	101	-	-
その他	592,363	275	-	国庫支出金	101	-	-
				保険給付費	275	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	147,367	1.2	-	147,366	
総務費	2,491,300	20.6	195,589	2,225,190	
民生費	3,400,514	28.1	38,447	1,906,716	
衛生費	717,384	5.9	10,498	636,816	
労働費	120,130	1.0	-	27,902	
農林水産業費	775,244	6.4	294,743	353,604	
商工費	249,059	2.1	2,336	208,509	
土木費	1,220,184	10.1	406,325	952,181	
消防費	1,500	0.0	-	1,500	
教育費	1,597,273	13.2	523,539	1,164,636	
災害復旧費	34,185	0.3	-	20,507	
公債費	1,356,625	11.2	-	1,314,970	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,110,765	100.0	1,471,477	8,959,897	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,574,435	46.0	4,143,465	3,995,049	47.9
人件費	2,387,906	19.7	2,237,625	2,107,464	25.3
うち職員給	1,502,439	12.4	1,373,728	-	-
扶助費	1,830,142	15.1	591,108	590,655	7.1
公債費	1,356,387	11.2	1,314,732	1,296,930	15.5
内 元利償還金	1,356,381	11.2	1,314,726	1,296,924	15.5
訳 一時借入金利息	6	0.0	6	6	0.0
その他の経費	5,030,668	41.5	4,250,493	3,389,615	40.6
物件費	1,488,057	12.3	1,175,750	1,112,212	13.3
維持補修費	362,464	3.0	311,524	283,922	3.4
補助費等	1,799,001	14.9	1,563,291	1,103,418	13.2
うち一部事務組合負担金	899,887	7.4	899,887	803,094	9.6
繰出金	1,191,464	9.8	1,055,534	890,063	10.7
積立金	155,570	1.3	141,514	-	-
投資・出資金・貸付金	34,112	0.3	2,880	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,505,662	12.4	565,939	-	-
うち人件費	43,282	0.4	40,891	-	-
普通建設事業費	1,471,477	12.2	545,432	-	-
うち補助	980,453	8.1	151,263	-	-
うち単独	420,812	3.5	374,729	-	-
災害復旧事業費	34,185	0.3	20,507	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,110,765	100.0	8,959,897	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 北海道富良野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 形収益(歳入), 形費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 形収益(歳入), 形費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 富良野広域連合 and 上川教育センター.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの積立保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 富良野興産公社, ふらのバス線, ふらの農産公社, 富田川ゴルフ公社, and 地方公社・第三セクター等.

公債負債の状況(千円・%)

Table with 6 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 償還金, 償還金, 償還金, 償還金, 償還金, 償還金, 償還金, 償還金, 償還金.

将来負債の状況(千円・%)

Table with 12 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 内訳. Rows include 将来負債, 将来負債, 将来負債, 将来負債, 将来負債, 将来負債, 将来負債, 将来負債, 将来負債, 将来負債, 将来負債, 将来負債.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

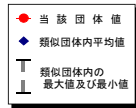
人口	24,116人	(H23.3.31現在)
面積	600.97km <sup>2</sup>	
人口密度	40.2人/km <sup>2</sup>	
入出総額	12,431,800千円	
収入総額	12,110,765千円	
支出総額	215,579千円	
実収支差	8,065,116千円	
標準財政規模	2,165千円	
地方債現在高	10,880,399千円	

実質赤字比率	- %
実質黒字比率	- %
実質公債費比率	11.6 %
実質負担比率	84.2 %

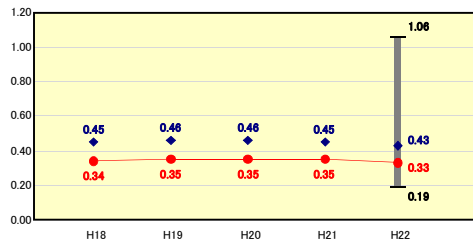
  

市町村類型	H18 I-1	H19 I-1	H20 I-1	H21 I-1
(年度毎)	H21 I-1	H22 I-1		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

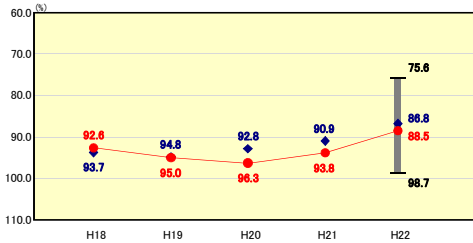
#### 財政力 財政力指数 [0.33]



類似団体内順位 97/128 全国平均 0.53 北海道平均 0.26

**財政力指数の分析欄**  
 長引く景気低迷により、市内経済は厳しい状況が続いており税収の大きな伸びは期待できず、また人口減少や高齢化が進んでいる事などから、類似団体平均を下回っている。今後指数の大幅な改善を見込める状況にはないが、引き続き市税等自主財源の確保のため、徴収体制の強化に努める。

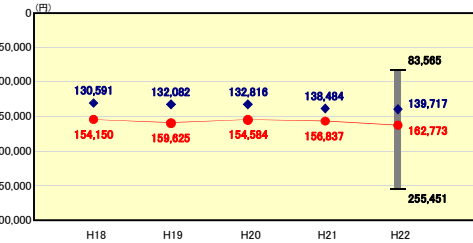
#### 財政構造の弾力性 経常収支比率 [88.5%]



類似団体内順位 81/128 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

**経常収支比率の分析欄**  
 平成18年度から実施している職員給与支給基準の削減(平成22年度当初削減率 特別職10.0%、一般職平均4.3%)、経常事務費の削減等経常経費の削減、また地方交付税の増額等により一定の改善は見られたものの、扶助費の増加や、景気低迷による市税収入の減少等により、依然として経常収支比率は高い状態が続いている。今後、定員適正化の更なる推進等経常経費の一層の抑制、市税をはじめとする自主財源確保により、財政状況の改善に努める。

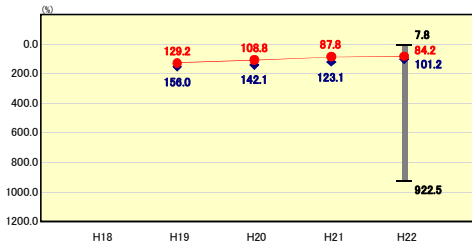
#### 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [162,773円]



類似団体内順位 92/128 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口千人当たりの職員数が類似団体平均より0.59人多いことが、人口1人当たり人件費・物件費を押し上げる要因となっている。今後は、平成23年度に策定した新たな定員適正化計画の下、更なる定員の適正化や各種手当の見直し等給与水準の適正化に努める。

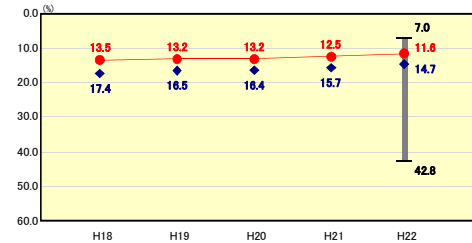
#### 将来負担の状況 将来負担比率 [84.2%]



類似団体内順位 48/128 全国平均 79.7 北海道平均 97.5

**将来負担比率の分析欄**  
 現状、類似団体平均を下回っている。普通建設事業の抑制に伴い、今後地方債残高は年々減少することから、将来負担比率は、低下していく見通しである。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の精査による適正な起債管理等、財政の健全化を図る。

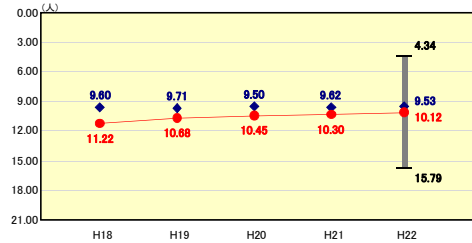
#### 公債費負担の状況 実質公債費比率 [11.6%]



類似団体内順位 25/128 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

**実質公債費比率の分析欄**  
 従前より市債の発行は、交付税措置のあるものを中心に行ってきたこと、起債額においても必要最小限に留めるよう抑制を図ってきたことにより、類似団体平均を下回っている。市債の元利償還金は、平成19年度をピークに年々減少しているが、引き続き適正な起債管理に努める。

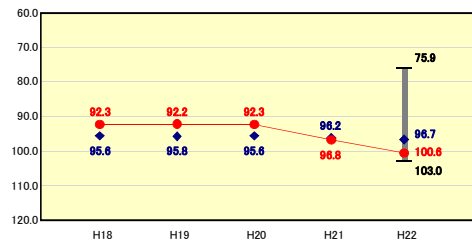
#### 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [10.12人]



類似団体内順位 78/128 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 定員適正化計画に基づき、新規採用の抑制や勤奨退職制度の適用により定員の適正化に取り組み、人口千人当たり職員数は年々減少し、類似団体平均との差は漸減しているものの、依然類似団体平均を上回っている状況にある。平成23年度に策定した新たな定員適正化計画の下、今後も引き続き更なる定員の適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [100.6]



類似団体内順位 119/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 職員給与は、これまで定員適正化計画に基づく職員数の削減、給与支給基準の引下げを継続的に行い、類似団体と比較し低い水準となっていた。平成21年度以降、財政運営状況の見極めを行いながら独自削減率の圧縮を行ったことにより本指数の上昇を招いている。今後は各種手当の見直しや高齢層の現給補償の廃止等、より一層の給与水準の適正化に努める。

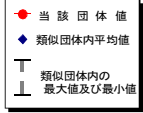
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

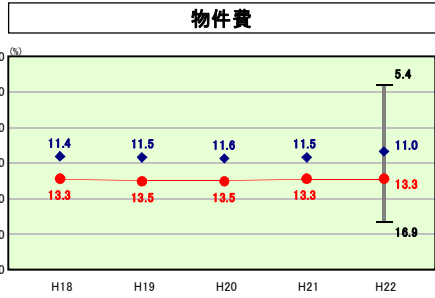
北海道富良野市

## 経常収支比率の分析

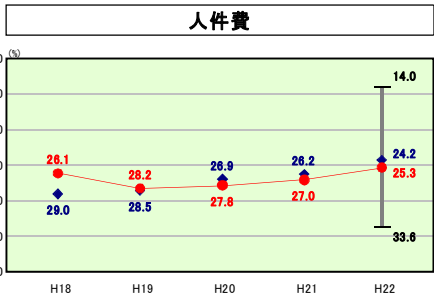
人口	24,116人	(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	600.97	km <sup>2</sup>	運結実収赤字比率	-%
入総額	12,431,800	千円	実収公債費比率	11.6%
出総額	12,110,765	千円	将来負担比率	84.2%
実収	215,579	千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	8,065,116	千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	10,880,399	千円		



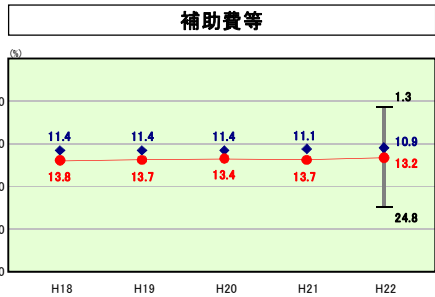
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



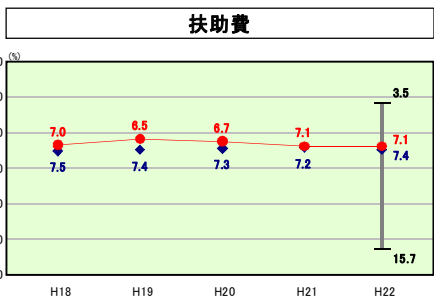
**物件費の分析欄**  
物件費は、養護老人ホーム、スポーツ施設、地域会館など多くの指定管理施設の委託料等により、経常収支比率、人口1人当たり決算額で類似団体平均を上回っている。今後も事務事業の見直しや効率化を図り経費の節減に努める。



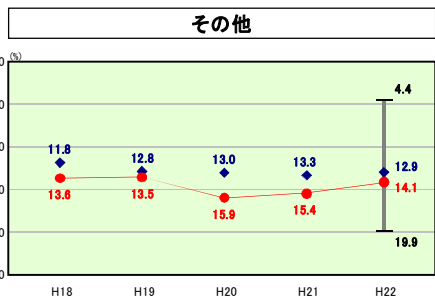
**人件費の分析欄**  
人口千人当たり職員数が類似団体平均と比べ0.59人多いことなどにより、人件費に係る経常収支比率や人口一人当たり決算額は、類似団体平均を上回っている。今後は、平成23年度に策定した新たな定員適正化計画の下、更なる定員の適正化や各種手当の見直し等による人件費の抑制に努める。



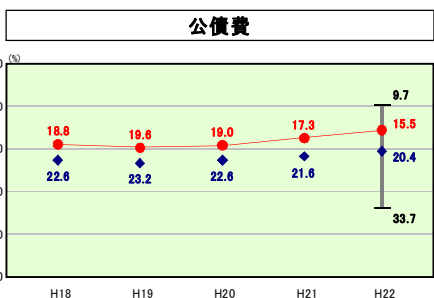
**補助費等の分析欄**  
経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、広域連合に対する負担金が主な要因となっている。その他市単独で行う補助交付金に関しては、人口一人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。今後も従来より行っている補助率・補助対象経費の適正化に努める。



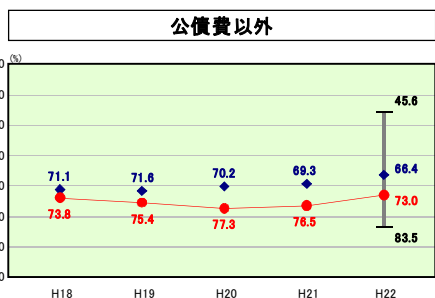
**扶助費の分析欄**  
類似団体平均を下回っているものの、経常収支比率、決算額ともに増加傾向にある。今後、高齢化の進行や保護世帯の増加等により、扶助費の増加傾向は続くと思われる。



**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、多くの施設の老朽化に伴う、維持補修費の増加が主な要因である。厳しい財政状況の中、施設の更新は困難な状況にあるため、統廃合を含め効率的な施設の利活用を図っていく。



**公債費の分析欄**  
経常収支比率及び公営企業や一部事務組合の地方債の償還に係るものなど公債費に準ずる費用を加えた人口一人当たりの決算額は、ともに類似団体平均を下回っている。市債の元利償還金は、平成19年度をピークに減少傾向ではあるが、引き続き将来の財政運営を見据え適正な起債管理に努める。



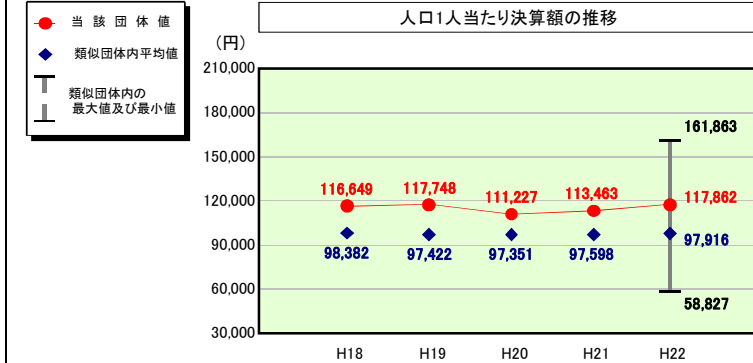
**公債費以外の分析欄**  
公債費が類似団体平均を大きく下回っているため、相対的に公債費以外経費合計の経常収支比率は、類似団体を上回っている。今後、税金や普通交付税など経常一般財源の大幅な伸びは期待できない中、扶助費は増加傾向にあるため、その他経常経費の抑制を努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道富良野市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



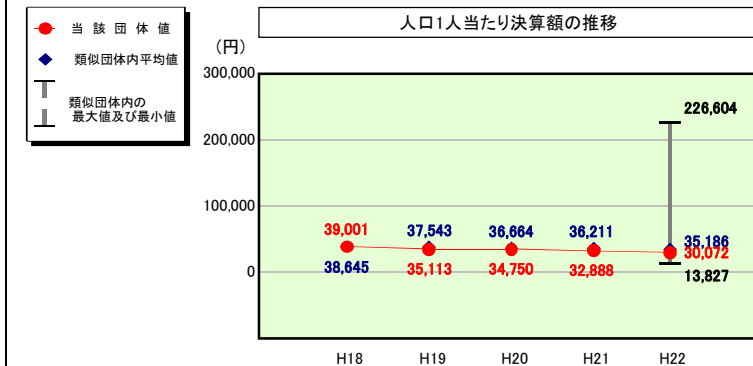
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額		対比 (%)
	千円	円	円	円	
人件費	2,387,906	99,017	86,284	14.8	
賃金 (物件費)	185,821	7,705	6,436	19.7	
一部事務組合負担金 (補助費等)	476,717	19,768	9,835	101.0	
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	776	-	
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-	
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	104,900	4,350	3,562	22.1	
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	43,282	1,795	1,762	1.9	
▲退職金	▲356,274	▲14,773	▲10,739	37.6	
合計	2,842,352	117,862	97,916	20.4	

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.12	9.53	0.59
ラスパイレズ指数	100.6	96.7	3.9

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

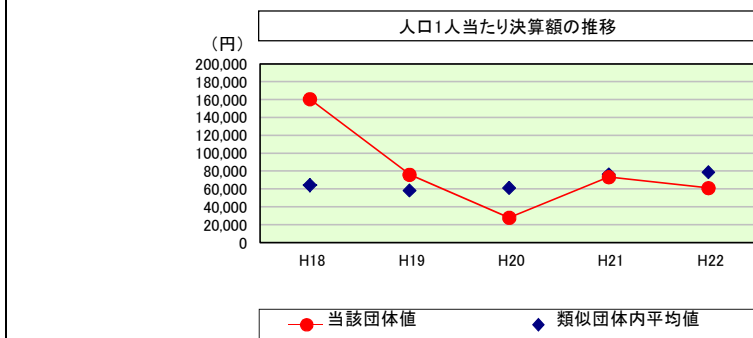


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額		対比 (%)
	千円	円	円	円	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,338,579	55,506	67,178	▲17.4	
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-	
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-	
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	333,490	13,829	15,841	▲12.7	
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	131,833	5,467	4,466	22.4	
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	88,645	3,676	2,141	71.7	
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-	
▲特定財源の額	▲169,618	▲7,033	▲4,287	64.1	
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲997,718	▲41,372	▲50,193	▲17.6	
合計	725,211	30,072	35,186	▲14.5	

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

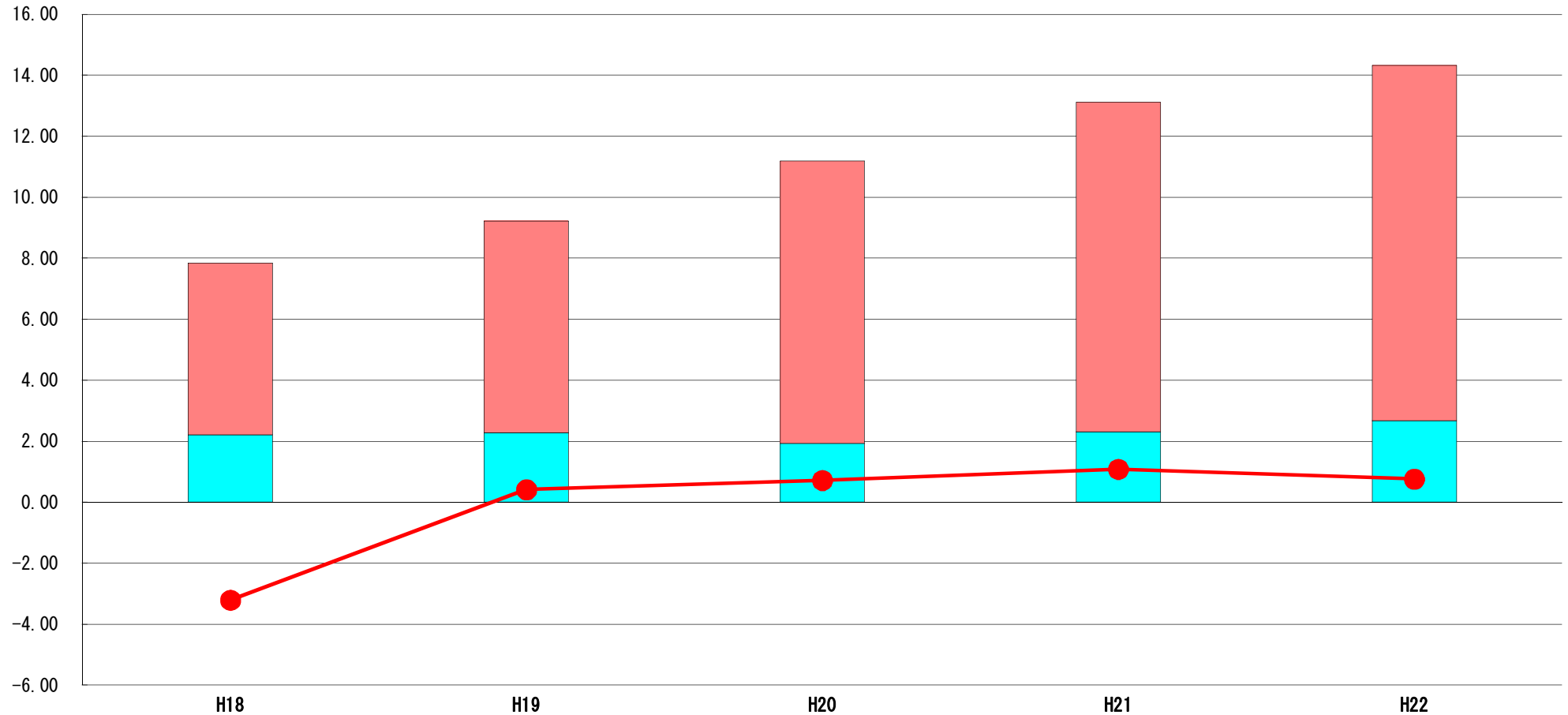
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H18	4,020,445	160,535	47.4	64,305	▲8.9
	うち単独分	694,695	27,739	34,136	▲10.7
H19	1,879,213	76,020	▲52.6	58,137	▲9.6
	うち単独分	1,117,463	45,205	29,406	▲13.9
H20	683,284	27,903	▲63.3	61,050	5.0
	うち単独分	255,953	10,452	31,167	6.0
H21	1,780,151	73,348	162.9	76,282	25.0
	うち単独分	802,927	33,083	41,092	31.8
H22	1,471,477	61,017	▲16.8	78,670	3.1
	うち単独分	420,812	17,449	38,094	▲7.3
過去5年間平均	1,966,914	79,765	15.5	67,689	2.9
	うち単独分	658,370	26,786	34,779	1.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

北海道富良野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		5.64	6.93	9.27	10.81	11.65
 実質収支額		2.20	2.28	1.92	2.31	2.67
 実質単年度収支		▲ 3.21	0.41	0.71	1.08	0.76

### 分析欄

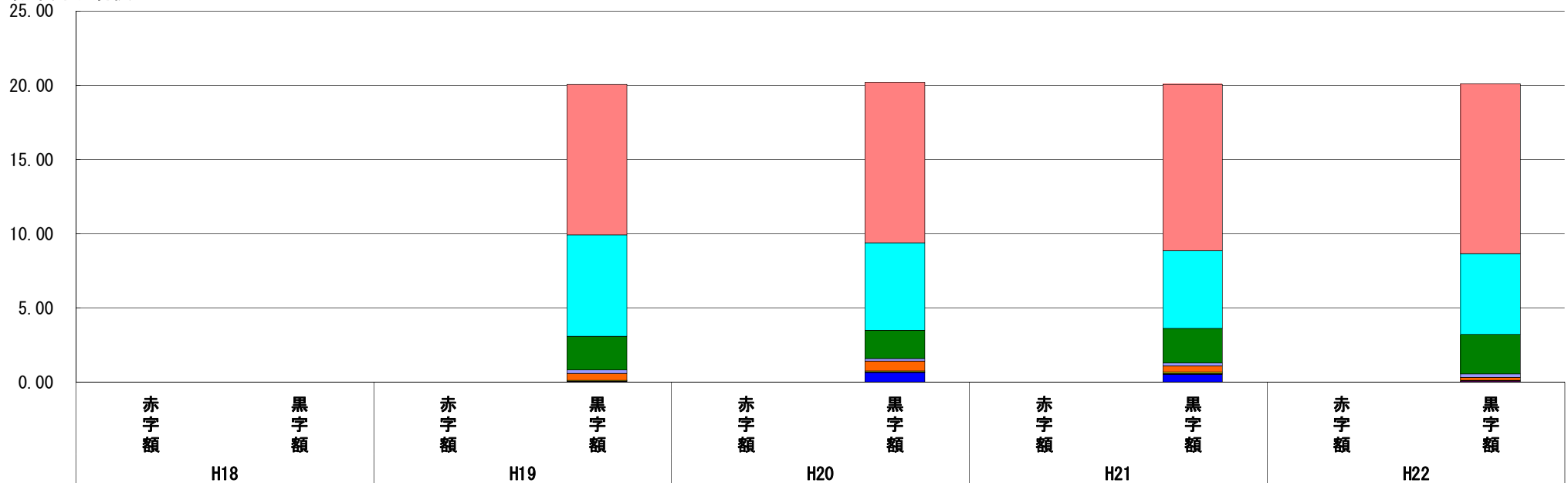
平成18年度から実施している職員給与支給基準の削減(平成22年度当初削減率 特別職10.0%、一般職平均4.3%)、経常事務費の削減等経常経費の削減、また地方交付税の増額等により一定の改善は見られた。  
 今後も、扶助費の増加や、景気低迷による市税収入の減少等により、厳しい財政状況が続くとみられるため、定員適正化の更なる推進等経常経費の一層の抑制、新規事業の精査などにより財政状況の改善に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道富良野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度					
	H18	H19	H20	H21	H22	
ワイン事業会計	-	10.12	10.78	11.20	11.44	
水道事業会計	-	6.83	5.90	5.24	5.43	
一般会計	-	2.28	1.92	2.31	2.67	
公共下水道事業特別会計	-	0.22	0.16	0.22	0.22	
介護保険特別会計	-	0.49	0.67	0.40	0.19	
簡易水道事業特別会計	-	0.05	0.07	0.11	0.06	
公設地方卸売市場事業特別会計	-	0.01	0.02	0.03	0.04	
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.01	0.01	0.02	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	-	0.05	0.65	0.53	0.01	

### 分析欄

平成19年度以降、連結実質赤字比率は、▲20%（▲は黒字を表す）を維持し安定している。また、各特別会計においても平成19年度以降すべて黒字であり、一般会計からの赤字補填的な繰出金がないにも関わらず、比較的安定した経営を行っている。

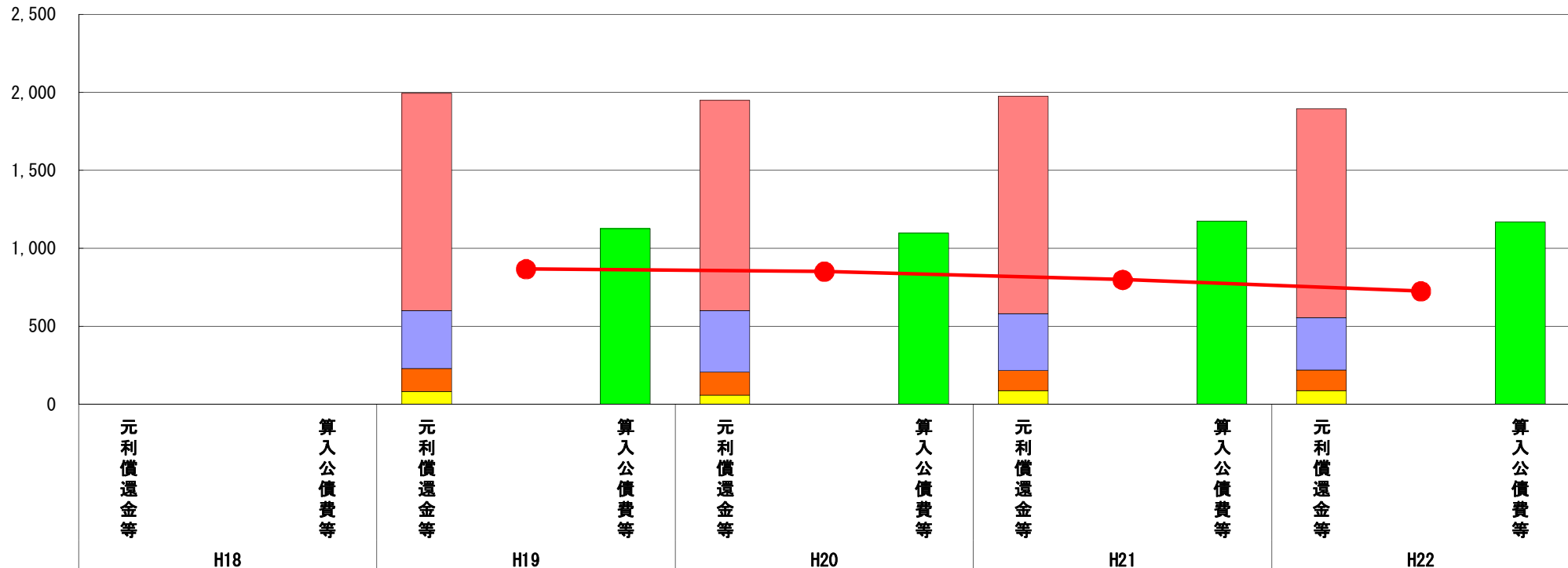


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道富良野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,393	1,349	1,395	1,339	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	372	392	365	333	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	147	149	126	132	
	債務負担行為に基づく支出額	-	81	58	89	89	
	一時借入金利子	-	0	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,126	1,096	1,176	1,167	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	867	852	799	726	

**分析欄**

従前より市債の発行は、交付税措置のあるものを中心に行ってきたこと、起債額においても必要最小限に留めるよう抑制を図ってきたことにより、実質公債費比率は、類似団体平均を下回っている。元利償還金は、平成19年度をピークに年々減少し、公営企業債の元利償還に対する繰入金も同様に平成20年度以降減少しているため、実質公債費比率は減少傾向にあるが、引き続き適正な起債管理に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

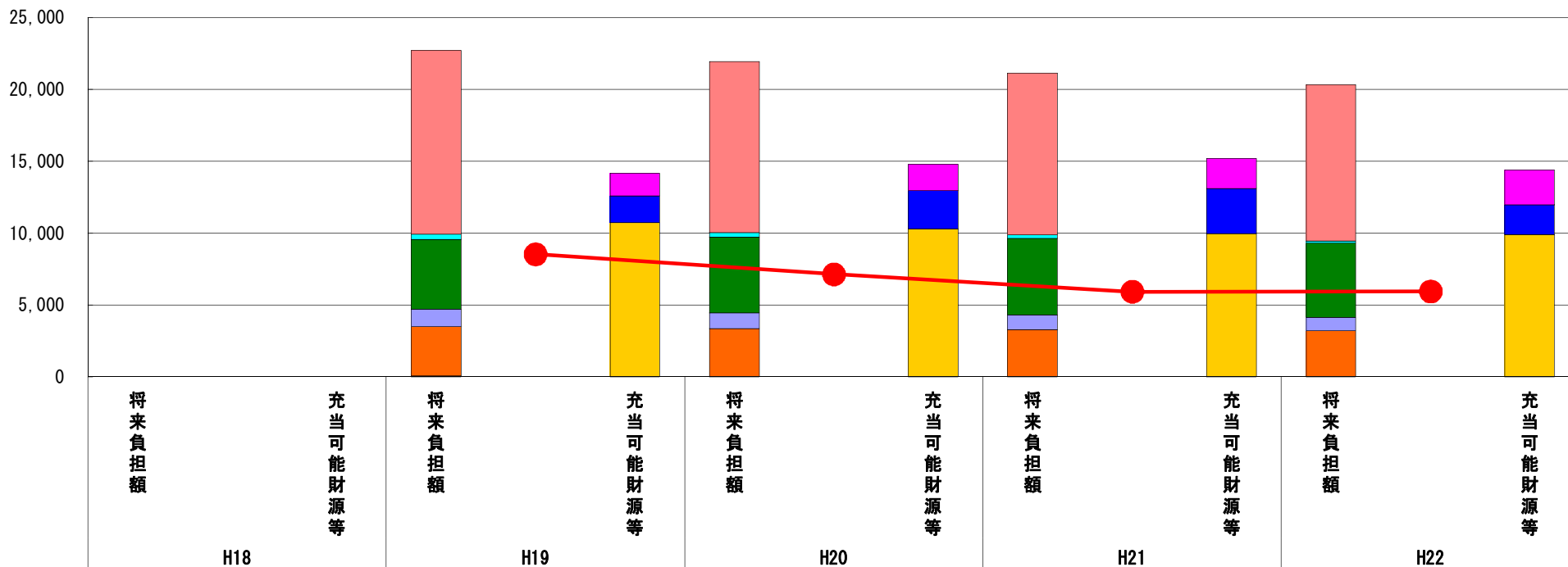
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道富良野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	12,775	11,878	11,246	10,880
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	377	337	248	153
	公営企業債等繰入見込額		-	4,850	5,259	5,337	5,181
	組合等負担等見込額		-	1,209	1,080	996	899
	退職手当負担見込額		-	3,441	3,323	3,254	3,203
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	59	51	45	20
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	1,558	1,807	2,093	2,400
	充当可能特定歳入		-	1,872	2,697	3,135	2,100
	基準財政需要額算入見込額		-	10,741	10,280	9,966	9,881
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	8,538	7,145	5,931	5,956

### 分析欄

将来負担比率は、類似団体平均を下回っている。普通建設事業の抑制に伴い、今後一般会計等に係る地方債の残高や、新規採用職員の抑制により退職手当負担見込額は、年々減少することから、将来負担比率は、降下していく見通しである。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の精査による適正な起債管理等、財政の健全化を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。